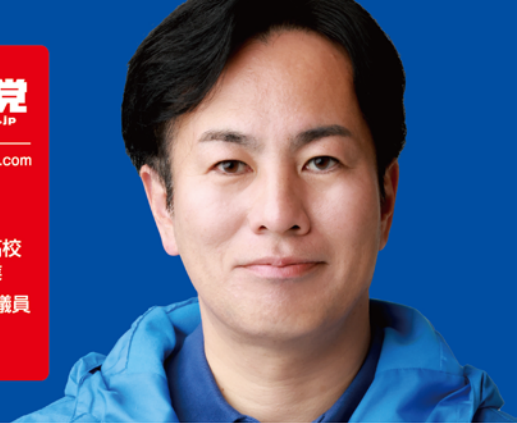




就職氷河期世代は今、 再び置き去りにされているのではないか

就職氷河期世代とは1993年～2004年頃に高校・大学を卒業した世代で、現在ではおおむね30代後半から50代前半の方々になります。私が大学を卒業した頃も、50社60社とエントリーシートを提出し、「どこか1社でも内定を…」というのが当たり前の時代でした。

実際にその厳しさをデータでご覧ください。【図A】です。バブル期には160万人を超えていた採用計画数が数年で60万人台へと急減し、更に40万人台まで落ち込みその低水準が長く続きました。そして、良いか悪いかは別にして多くの大学生は大企業への就職を希望します。しかし、その大企業においても60万人から20万人程度まで採用計画数が大きく減少しました。

不本意な就職を余儀なくされ早期離職に至った方、不本意ながら非正規雇用の道を選び、そのまま抜け出せなかった方が就職氷河期世代には多く見られます。その様な方々が資産形成を殆どできていない、年金加入期間が短く将来の年金額が低いこととなっている、という問題につながっています。このままでは、就職氷河期世代が高齢者になれば生活困窮状態に陥る方が多数生じるのではないかと強い懸念があります。

現在は状況が一転し、売り手市場となりました。若手の給与テーブルを上げ、若手の抜擢をしなければ新入社員が集まらなくなっております。そのことによって、就職活動の時に割を食った就職氷河期世代は、今もまた割を食っています。若い社員の収入は増える傾向にあります。が、今

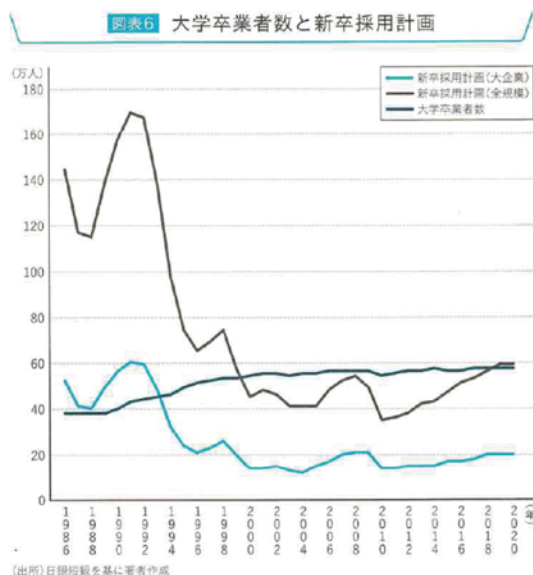
40代50代となった就職氷河期世代の収入は抑制傾向にあり、企業の人件費配分は若手に偏っているのが実情です(当然ですが、若手の待遇を下げるべきだと論じているわけではありません)。

かつては、この問題を自己責任として片づけられてきましたが、単に「個人の問題」ではなく、「国の問題」とであると私は考えます。

就職氷河期世代に対して、①正社員への登用を促す施策②資産形成を助ける施策③リスティング支援等を拡充していく必要があります。

置き去りにされている世代への支援について、国をあげて取り組むように私も働きかけてまいります。

【図A】



ポスター掲示のお願い

ご自宅や会社などにポスターを貼らせていただける方、またはポスター掲示のための壁や敷地をご提供いただける方はご連絡下さい。スタッフがすぐにお伺いいたします!

A1 横594 × 縦841mm



LINEで 繋がいませんか?

こうらい啓一郎が目指す「強く豊かな国」づくり。
あなたも一緒に参加しませんか!!

公式LINEはこちら



毅然とした外交、当たり前外交を取り戻す

昨年终盤以降、日中関係には緊張が高まっています。

その発端となったのが、11月の予算委員会において、高市早苗総理が『中国が台湾に対して武力行使を行った場合、それは「存立危機事態」にあたり得る』と答弁したことでした。

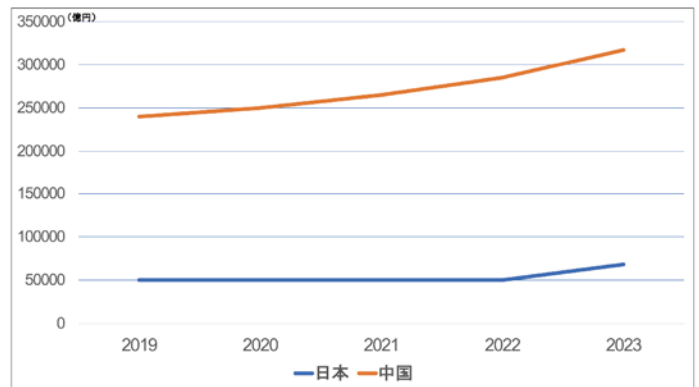
これに対し中国側が強く反発し、在日中国総領事がSNS上で「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬のちゅうちょもなく斬ってやるしかない。覚悟ができているのか。」と、外交官とは思えない投稿をし、多くの日本人が衝撃を受けました。許しがたい発言であることは言うまでもありませんが、まずは「存立危機事態とは」何かを正確に理解する必要があります。

自国と密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた場合に、実力でその攻撃を阻止する権利を集団的自衛権といいます。これは、国連憲章で認められた権利です。しかし、日本政府は長年、憲法9条との関係から「集団的自衛権は行使できない」との解釈を取ってきました。この解釈を限定的に変更したのが、2015年安倍政権時代の安保関連法案です。集団的自衛権は次の3要件をすべて満たす場合のみ、『限定的』に行使できることとなりました。その3要件とは①日本の存立が脅かされる存立危機事態であること②他に適当な手段がないこと③必要最小限の実力行使であることであり、それを満たす場合のみ、日本と密接な関係にある国への攻撃に対して実力行使ができることとなっています。

したがって、日本の存立危機事態にあたらなければ、他国が攻撃されていても日本はそれを実力で止めることが許されていないのです。ですから、「台湾有事が起されば、必ず日本も参戦することを表明した」という指摘は、明らかな誤りです。

そもそも中国が武力行使をしなければ、存立危機事態にはあたりません。台湾有事について整理してみましょう。【図B】をご覧ください。2024年度で日本の防衛予算は約8兆円に対して、中国は判明しているだけで約3.5兆円です。アメリカを除くG7の国を合計しても中国の3.5兆円に届かないといえ、その脅威をご理解いただけたと思います。また、台湾と与那国島の距離は約110kmであり、戦闘が始まり海上封鎖されれば、商船も通過できなくなってしまいます。台湾付近のシーレーンが使用できなくなると【図C】のマラッカ海峡を通れなくなり、我が国で使

【図B】 日中の防衛費の推移



(出所) 令和5年版防衛白書を元に作成

用する92%を占める中東からの石油へ影響が生じます。

台湾有事は、石油だけでなく資源の多くを海外に頼る我が国にとって死活問題となります。

何よりも日本は、国際社会と連携しながら「力による現状変更は許さない」という原則を、言葉だけでなく行動で示す必要があります。台湾やウクライナの問題を放置することは、将来、日本が同じ立場に立たされた時、「日本も放置される」ことを意味します。

軋轢(あつれき)を恐れ、曖昧にして、問題を先送りしてきた外交から脱却するべきときです。時に軋轢が生じても主張すべきところは主張する、日本が当たり前外交を取り戻すべきだと私は考えます。

【図C】

